

高校再編方針 11/9 県教委 事務局が説明

地域と県議会をないがしろ

来年度夏休み前 計画を策定し

長北・彦西2015年に廃校へ

高まる統廃合反対のうねりを前に、9月議会の最終日、自民党は高校再編について「少なくとも今後1年以上の時間をかけ、慎重な検討を」とする決議を提案。全会一致で採択しました(裏面詳報)。これに対する県の態度が注視される中、11月9日に開かれた定例の教育委員会事務局は、今後の

県議会決議、地域住民の思いを反映。県立高等学校の再編に

裏面のように、9月議会の最終日(10月12日)で採択されました。私

検討を」とあり、時間と検討内容に制限がないからです。地域住民や私

の思いが反映されていきました。この決議は、再編計画案への反対を表明したものでありませ

んが、今後の運動の足がかりとなるものでした。県知事や教育長が、こ

の決議をどう受け止めるのか注目されてきました。

県教委事務局 基本姿勢変えず

ところが、11月9日の教育委員会、事務局が報告した方針は、基本的にこれまでと変わりませんでした。新聞には

教育委員が意見 事務局が孤立が

同時に、県民の声と私たちの運動が、統廃合推進の動きをいっそう包圍してきていることを直視する必要があります。11

JR長浜駅のエスカレーター登り口に縦2.5mのポスター
県立高等学校統廃合計画(原案)の
白紙撤回を!
北星高校の定時制がなくなる!?
仕事が終わったあと
能登川まで通うのですか?
長北北高と長浜高の統合って
北高の廃校ってことでしょ!?
湖北に北高は必要です!
これから10年間中学校卒業生数は変わりません
統廃合反対の声をさらに強めましょう
湖北の高校を守る会

原案を白紙に戻し根本から見直せ

「県立高校の再編計画」 に関する県教育委員会事務局 の報告について(声明)抜粋

本日、定例教育委員会で県教委事務局は「県立高校の再編計画」に関する報告を行いました。内容は次の通りです。

再編計画は2012(平成24)年の夏休み前までに策定する。策定に当たっては、彦根・長浜両市からの提案も入れて決めていく。

定時制・総合単位制や学科再編の自身は引き続き検討する。再編のうち、統合部分(長北北高と長浜高の統合、彦根西高と彦根翔陽

は今年度中に策定する。私たちが、この報告を、到底認めるわけにはいきません。

この決議は「県民や市町の理解を得ることなく事を進めれば子どもと地域の将来に禍根を残す。慎重な検討と生徒や県民への説明、理解を十二分に得よう」と少なく

教育委員たちが意見 県教委として反省すべき事あった

高の統合、信楽高の甲南高校への統合、瀬田高を瀬田工業高に吸収)は、実施時期を予定より1年遅らせて2015(平成27)年度にする。他の部分は予定通り実施の方向。

具体的イメージと後輩がいなくなる事への不安に対する支援が示せなかった。からだとしては「その認識でいいのか、深い分析が必要だ。再編は必要だ」という県民合意が出来ていなければ、夏休

2011年 11月9日
県立高校の統廃合を考える会



彦根の銀座街でPTAが署名1日で820筆

野田首相がルビコン川を渡っている。急速に広がる。反対の声を聞こうとせず「環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と言明。APEC首脳会議に臨んだ。オバマ大統領との会談で野田首相が「すべての物品、サービスを貿易自由化交渉のテーブルに載せる」と発言したとアメリカは発表。TPPの大原則は関税と様々な規制の廃止である。この大原則を認めない限り加盟できない。関税が0になれば、農水省の試算で食糧の自給率は40%から13%に急落する。外から安い米が入り、コメ農家の90%が生産中止に追い込まれる。ほとんどの田んぼが荒地と化すか、なくなると。造林公社の破綻が想起される。木材の輸入自由化で安い外材が入り、40年前県土の5%に植林した杉の木が価格暴落。滋賀の山は荒れ放題になった。造林公社に多額の投資した滋賀県は770億円の債権を放棄する。その穴埋めをするのは県民である。毎年20億円ずつ40年かけて県税をつぎ込む。TPPで同じ事が起こらないのか。アメリカは要求する。牛海綿状脳症(BSE)の対策の牛の月齢制限、残留農薬、食品添加物の規制をゆるめよ。遺伝子組み換え食品の表示は自由にせよ。保険のきかない診療を全面解禁し、病院経営に株式会社を入れよ、とも言う。いまは健康保険証一枚での病院でも医療が受けられる。TPPで健康保険で受けられる診療は縮小され、国民皆保険の制度が潰されていく。アメリカと同じになる。11月2日、県庁前で農協と県労連が初めて一緒にデモをした。国民はルビコン川を渡らない。日本つぶしのたまたかいが本格化する。

高校統廃合で 県議会が決議

1年以上の時間をかけ検討を

県立高等学校の再編に関する決議(抜粋)

本県議会は、平成22年12月22日、「県立高等学校の再編について慎重な検討を求める決議」を可決した。しかるに、現状は、説明会の場では保護者から疑問や批判の声が続出し、関係市町からは公開質問状や再質問が相次いで出されるなど、決議が求める姿から程遠いものであることは、誠に遺憾であると言わざるを得ない。このまま県民や市町の理解を得ることなく事を進めるようなことがあれば、子どもと地域の将来に禍根を残すことは必至であり、本県議会としても看過できるものではない。よって、県当局においては、今年度内の計画策定という方針に拘泥することなく、少なくとも今後1年以上の時間をかけ、更に慎重な検討とともに生徒や県民への説明、理解を十二分に得よう、強く求める。

以上、決議する。

平成23年10月12日 滋賀県議会

県議会が集中討論

一旦立ち止まるとの答弁がないと私は湖北へ帰れない



13万人長浜市民の思いをこの議会でぶつきたい。長浜市は7月11日の再編計画案発表で大きく揺れ動いた。長浜北高で200人を超える決起集会を開いた。小中学校のPTA役員が集合して県教委に意見を述べた。長浜市425の連合自治会が知事と教育長に要望を持っていった。市議会も全会一致の意見書を提出した。長浜市は未だまで高校の統廃合に全面的に反対している。知事と教育長、47人の県会議員の皆さんに、しっかりと考えていただきたい。

長浜市長の意見を紹介する。「生徒の減少を前提にした効率化の計画であるが、実際は8年後まで減らない。魅力と活

青木議員
教育長！もっと心温まる答弁を

一般質問

9月県議会では、高校統廃合問題が最大の焦点になりました。異例のことです。一般質問には、すべての会派の議員が質問に立ちました。井阪(対話の会)、富田(自民党)、沢田(対話の会)、西村(自民党)、梅村(公明党)、青木(自民党)、中沢(民主党)、細江(自民党)の8人の議員です。

10月12日(閉会日)に自民党から提案された「県立高等学校の再編に関する決議」には全会派が賛成討論を行いました。岩佐(自民党)、江畑(民主党)、粉川(公明党)、井阪(対話の会)の4人の議員です。

この事態は、高校統廃合問題が、いかに地域住民の切実な問題であり、私たちの運動がいかに県行政を追い込んでいるのかを示しています。議員それぞれの統廃合への立場は曖昧ですが、地域住民の声を聞かないわけにはいきません。

議員の討論の一部を紹介します



第3回湖北の高校を守るつどい

曖昧な答弁を続ける教育長。議長から、「もう少し明瞭に」と注意される始末でした。

「一旦立ち止まり、湖北の人たちと議論を交わし、子どもを高校に受け入れたい」という答弁を聞いた。私は湖北へ帰れない。勉強が出来る子はいない。一生懸命やっても学力が上がらない私の子はどうか。これが母親の本当の声だ。もっと心温まる答弁をいただきたい。

本日の県立高校の再編に関する決議について

本日、県議会は自民党が提案した「県立高校の再編に関する決議」を全会一致で採択しました。

再編計画の延期は必至。決議は「今年度内の計画策定という方針に拘泥することなく、少なくとも今後1年以上の時間をかけ」と計画づくりの延長を求めています。県行政の「今年度中に再編計画を策定し平成26年度から実施する」との強硬姿勢に、議事がストップをかけた形です。これで、再編計画づくりの延期は必至となりました。昨年

度につく2年連続の計画延長は、県行政にとって大きな打撃です。また決議は「このまま、県民や市町の理解を得ることなく事を進めることがあれば、子どもと地域の将来に禍根を残す。慎重な検討と生徒や県民への説明、理解を十分に得よう」という方針に拘泥することなく、少なくとも今後1年以上の時間をかけ」と計画づくりの延長を求めています。この決議採択の背景には、昨年来の全体的なとりくみ、具体案が示されて以降の3地域の急速な運動の盛り上がり、これらを踏まえ

た市議会の動き、「10・1県民のつどい」の成功などがあります。県民・地域住民の声を、議会を動かしたといえます。再編原案への反対は、新しい合流の力に確信を。そして、「原案の白紙撤回と根本的な再検討」を含み

「10・1県民のつどい」の成功などがあります。県民・地域住民の声を、議会を動かしたといえます。再編原案への反対は、新しい合流の力に確信を。そして、「原案の白紙撤回と根本的な再検討」を含み

「10・1県民のつどい」の成功などがあります。県民・地域住民の声を、議会を動かしたといえます。再編原案への反対は、新しい合流の力に確信を。そして、「原案の白紙撤回と根本的な再検討」を含み

2011年 10月12日
県立高校の統廃合を考える会

一旦立ち止まるとの答弁がないと私は湖北へ帰れない

向こう15年間、子どもの数が減らない彦根から1つの高校を減らすのは納得がいかない。彦根エリアから希望の多い普通科が3クラス減る。全県一学区になったが7、8割の生徒は地元から通学している。若者が行き交うことで町も活気づく。再編案は町づくりの観点からも飲めない。「教育無償化の中で高校を減らすのはおかしい。廃校になるなら、授業料を払う」

彦根西高校では「学びの共同体」で成果が上がっている。退学・転校する生徒は、平成15年度では90名を超えたが、22年度では10名あまりと激減している。卒業率は、平成15年度は60%に落ち

反対の声は大きく、地域の理解が得られていない。子どもの未来に教育委員会が責任を果たしているとは言い難い。もっと先生や地域住民に寄り添う姿勢が必要だ。少なくとも1年以上かけての慎重な検討と、生徒や県民への説明が必要だと考える。

決断案に賛成する。現状から見ると県が目指す「地域に根ざした学校づくり」は到底実現できない。このまま進めれば、子どもと地域の将来に禍根を残す。定時制の能登川への集約は、現場の疑問や課題に、しっかりと対応策を示さなければ、県民理解は得られない。

計画案では実施時期を、平成26年度としているが、本決議案は、検討期間を「1年以上」としており、平成27年度の実施は事実上不可能だ。これでは実施を無制限に引き延ばす事になりかねない。我が会派は、当局が平成27年度実施の再編案をまとめ、これを前提に本決議案に賛成する。

子どもが減らない彦根の高校を減らすな

学びの共同体で彦根西高はどう変わったか

岩佐議員

粉川議員

井阪議員

富田議員
学び直しの学校 就学機会の確保を

定時制は学び直しの学校としての役割が強まっている。湖北の定時制が廃止になれば通学時間と費用が増大して、学校に行けない生徒が出てくる。地域における就学機会の確保をすべし。

梅村議員
計画が決まらない段階 進路指導調査は無理

生徒指導の先生や生徒本人が、希望する学校の姿を浮かべることが出来ない。選んだ学校が3年後には募集停止になり、後輩がいなくなる。これは希望が持てない。計画が決まっていな段階での進路指導調査は改めべきだ。特別支援は将来ビジョンを明確にする必要がある。

中沢議員
高校再編に関する決議案の討論

知事 西校のような取り組みが広がっていくことを期待している。

江畑議員
この間、当局はPTAなどの要請で説明に出向くも、あくまで受け身の姿勢で、周知が図られたとは到底言えない。ただ、「1年以上」といたずらに期間を先延ばしすることは、子どもたちに不安をあたえかねない。期限を区切って速やかに学校や地域の人たちに誠意を示す必要がある。県民の特別支援学校の全体を考へるべきだ。



県庁前で早朝ビラ配布 ほとんど受け取る